

ている。これまでの課題に加え、コロナによる売上等の減少や、最低賃金引上げなどの施策が、体力の乏しい中小企業の生産性をさらに低下させており、コロナ禍を一つの転換期と捉え、中小企業における業務のデジタル化によるDXの推進が必要であると考ええる。RPA活用による定型的な作業の自動化など、DXは必

日本共産党

個人質問 嶋倉久美子

新型コロナウイルス感染症抑止へ抜本強化を！ ジェンダー平等社会の実現へ！

— 新型コロナウイルス感染症対策について —
問 本市でも陽性者が多かった4月は自宅・宿泊療養が580名と自宅で重症化する人が増えたことから、医師会に依頼して病床の確保と自宅療養者への往診などの仕組みをつくることが求められるかどうか。
健康部長 医師会など関係機関と協議を進めている。

業であることから、少ない従業員数でも生産性の向上や事業拡大を可能なものにするため、中小企業のDX推進は不可欠であると考えられているか。
理事 現在、市内中小企業のDXの推進を後押しすべく、生産性向上の支援として、製造現場に専門家のコーディネーターを派遣し、各企業に応じたアドバイスを受ける、いわゆるネットい

かい対応が必要かどうか。
健康部長 ワクチン接種が困難な方へは、関係部局、関係機関と連携し、訪問診療での接種など検討する。
— ヤングケアラーの実態調査と計画について —
問 本来は大人が担う介護や世話を行っている18歳未満の子どものことをヤングケアラーとし、国の調査で中学生の17人に1人が世話をする家族がいるとある。本市としてもヤングケアラーの実態調査を行うと同時に、相談体制と支援計画を持つべきかどうか。

ないまま利用すると、意図せず犯罪やトラブルに巻き込まれ、結果として加害者にも被害者にもなり得る可能性が生じる。子供たちをネット上のリスクや脅威から守るためにも、インターネットを適切に使いこなすネットリテラシーを高める必要があると考えられるか。
教育次長 児童生徒用タブレットには、自ら学べる情

副市長 新型コロナウイルスワクチン接種を促進する上で有効な方策であるが、実施にむけては様々な課題があることを認識している。国からも、商工会議所等を通じて共同で実施することなどが示されており、今後、明らかにする国や大阪府のサポート体制を注視し、関係機関と連携しながら支援の在り方を検討していく。

女子トイレに生理用品を備えるべきかどうか。
学校教育部長 学校では、養護教諭などが保健室で管理、対応している。
— 補聴器購入補助制度について —
問 難聴の進行を遅らせ、認知症の予防のためにも早期の補聴器補助制度をつくるべきかどうか。
福祉部長 国や他市の動向などに注視し、補聴器購入の支援などの研究を行う。

裁判所に保護命令を申請することができると、その手続も丁寧なサポートすることができるとある。私は早期に本市も配偶者暴力相談支援センターを設置すべきと思うが、市の見解を問う。
人権文化部長 市民の皆様

補聴器の購入に補助制度を /



東大阪政心会

個人質問 鳴戸 鉄哉

DV被害者のためにも早急な配偶者暴力相談支援センターの設置を！

— DV問題について —
問 本市に配偶者暴力相談支援センターを設置するこ

とは、DV被害から逃げておられる方の大きな力になると考える。本市の現状で

の安全、安心を守る相談機関として現在の専門相談窓口で担い切れていない点、より丁寧な被害者支援を進めるために充実させる点など、相談機関としての機能をどう高めていくのか調査研究を鋭意進める。
— 地域共生社会について —
問 地域共生社会の前段の地域包括ケアシステムは、高齢者に必要な自立支援を行う仕組みで、自助、互助、共助、公助の組合せが肝になる。しかし近隣住民との

(次頁につづく)